

リバーエレテック株式会社（証券コード：6666）  
得意とする小型化、薄型化の新製品を来春にも投入  
業績は徐々に回復基調を辿る

上場市場：ジャスダック

URL：[www.river-ele.co.jp](http://www.river-ele.co.jp)

説明会開催日：09年12月1日

株価（09年12月4日終値）：213円

売買単位：100株

1株当たり配当金（10年3月期予想）：無配（通期の配当金、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：148.6円（同上）

### (1)会社概要

同社は主に水晶振動子の製造・販売を行っている。この他に、クロック水晶発信器、抵抗器、インダクタなども取り扱っている。

10年3月期第2四半期の製品別売上高は、水晶製品が全売上高の94.4%を占める22億80百万円、抵抗器48百万円、インダクタ63百万円、その他24百万円となっている。

用途別では、無線モジュールの比重が最も高く22.0%を占め、以下、携帯電話14.9%、パソコン・周辺機器12.4%、車載関係12.2%、デジタルカメラ10.2%の順になっている。

主な取引先はセットメーカー（シャープ、ソニーイーエムシーエス、大分キヤノンなど）やモジュールメーカー（アルプス電気、ミツミ電機、村田製作所など）、自動車部品メーカーなどである。

### 業績推移（連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期	9,287	998	588	78.5	1,114.0	15
09年3月期	5,884	-794	-1,425	-190.7	891.9	3
10年3月期(予)						
期初計画	4,743	-1,531	-1,708	-231.8		
修正後の計画	5,125	-1,050	-1,095	-148.6		
08年9月期中間	3,591	-29	-242	-32.3	1,062.1	0
09年9月期中間	2,416	-474	-414	-56.3	841.1	0
進捗率(%)	47.1					

注:

「期初計画」は09年3月期決算発表時の数値で、「修正後」は09年10月20日公表の数値。

進捗率は10年3月期の修正後計画に対する09年9月期中間決算の達成率。

進捗率のうち、経常利益、当期利益は計画、実績ともマイナスのため除外した。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

### (2)注目ポイント

08年9月のリーマンショック後の世界経済の混乱の影響を受け、同社の業績は、つるべ落とし

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

の様相を呈してきたが、漸くここにきて落ち着きを取り戻し始めている。その結果、09年3月期に公表した10年3月期は当初のような悲観的な計画から改善し、依然として今期は赤字見通しではあるが、赤字幅が大幅に縮まった。

現在、重点的に取り組んでいる生産拠点であるマレーシア工場での水晶製品の製造開始、販売拠点の拡充、コスト削減、さらには同社の強みである製品の小型化などに取り組んでいる。こうした経営努力によって、来期は収支トントン(若尾社長のコメント)を目指しており、今後の展開が注目される。

### (3)新製品の導入は来春以降

今期(10年3月期)の期初計画では、売上高47億43百万円、経常損失15億31百万円、当期損失17億8百万円であったが、10月20日に売上高51億25百万円、経常損失10億50百万円、当期損失10億95百万円と、期初対比では上方修正した。09年3月期の第4四半期は売上高7億79百万円、経常損失5億5百万円だったが、10年3月期の第1四半期が売上高11億9百万円、経常損失3億28百万円、第2四半期が売上高13億7百万円、経常損失1億46百万円と、売上高は増加、経常損失は縮小、というトレンドが顕著になっている。ただ、状況は依然として厳しく、早期の黒字化に向けた取り組みを行っている。

第1が生産体制の再編である。従来国内で生産していた小型水晶振動子の生産を09年8月から子会社のマレーシア工場に移管した。10月からは月産200万個体制が確立している。一方、国内工場は同社の得意とする超小型製品の生産に特化していくことで、生産の合理化を図っている。ちなみに、マレーシアの子会社は09年9月に従来の持株比率である60%から100%まで引き上げ、完全子会社化した。

第2がコスト管理の徹底である。09年3月期と比べた固定費は13.2%減、うち人件費18.2%減を公表している。また、08年3月期には20億円の設備投資を行ったが、前期は7億74百万円、今期は3億93百万円まで縮小しており、これにつれて、減価償却費も前期の12億18百万円から9億88百万円と20%近い減少になる。減価償却費の負担減はここ2期間、設備投資を抑制してきたこともあり、来期以降は一段と加速しそうだ。

第3が販売網の拡充である。販売先は、マーケットの大きい中国市場に注目している。同社の主力製品の1つである音叉型水晶振動子の主な用途先は携帯電話やデジタルオーディオ関連に用いられることから、中国市場での拡販を期待して、09年9月に西安市に「西安大河晶振科技有限公司」という販売子会社を設立した。

そして、収益回復の切り札として同社が最も期待しているのが、“電子ビーム封止工法”という同社独自の技術を裏付けとした「超小型化、薄型化」の新製品投入である。

主に電子機器の時計機能に用いられる同社製品の音叉型水晶振動子「TFX-03」は長さ2.0×幅1.2×高さ0.6(全てmm)の小型であるが、来春にはさらに超小型の次世代製品を投入する計画にある。これは青森にある生産工場である子会社の青森リバーテクノが生産するものとみられるが、すでに引き合いがきている模様で、量産化に向けた準備をしている。

こうした経営努力によって、早期に黒字化を図っていく方針である。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 参考1：水晶発信器市場について

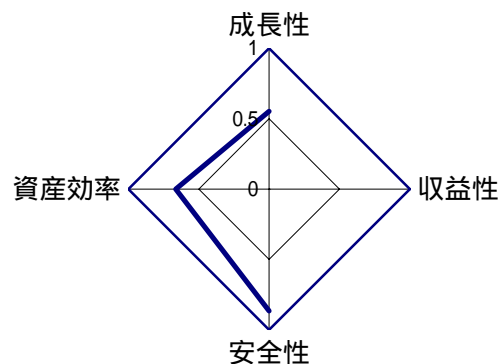
日本水晶デバイス工業会 ([www.qiaj.jp/](http://www.qiaj.jp/)) によると、08年の世界の水晶デバイス市場は前年比8.5%減の4,017億円であった。このうち同工業会の会員である国内メーカー全体の売上高は全体の61.8%を占める2,484億円であった。日本企業に次ぐ第2位は台湾企業で13.7%となっており、日本企業の優位性が際立っている。

また、同工業会では、月次ベースの生産数量、生産金額を公表している。これによると同社主力製品の1つ音叉型水晶振動子をみると、07年10月の生産数量は3億68百万個、リーマンショック後の09年1月には1億85百万個とボトムを打ち、09年10月には2年前の水準を上回る3億70百万個までに回復している。しかし、生産金額を生産数量で除した平均単価は09年1月の11.2円/個を下回る10.2円/個となっている。他の水晶振動子も同様の傾向がみられる。

価格の下落に歯止めがかかるまでは、当面は厳しい環境が続きそうだが、日本メーカーは世界市場の6割を占めているだけに、今後の更なる回復に期待したいところだ。

## 参考2：財務諸表にみる

08年3月期を1として、直近の数値(会社予想を一部含む)とを比較すると、全て1を下回っており、厳しい指標となっている。特に、収益性は経常損失を余儀なくされており、まずは、来期以降、早期の黒字化が望まれる。



注:

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年3月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

直近の収益性はマイナスのため対象から除外している

出所: 会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。